

問1 安全保障理事会の意思決定において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国にのみ認められている特別な権限について、その内容と名称の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2025年 福岡県公立入試 類似）

- |                                   |                              |                            |                                    |
|-----------------------------------|------------------------------|----------------------------|------------------------------------|
| 1. 1か国でも反対すれば決議を成立させないことができる「拒否権」 | 2. 他国より2倍の票数を持つことができる「加重投票権」 | 3. 総会の承認なしに軍隊を派遣できる「緊急展開権」 | 4. 分担金の支払額に応じて議決権を増やすことができる「経済優先権」 |
|-----------------------------------|------------------------------|----------------------------|------------------------------------|

問2 国際連合が設置している機関のうち、国家間の法的な紛争を解決し、国際法に基づいて裁判を行う機関として正しい名称を選びなさい。（2016年 佐賀公立入試 類似）

- |           |            |            |           |
|-----------|------------|------------|-----------|
| 1. 国際連合総会 | 2. 安全保障理事会 | 3. 国際司法裁判所 | 4. 世界保健機関 |
|-----------|------------|------------|-----------|

問3 日本が自衛隊を海外へ派遣し、国際連合の平和維持活動（PKO）に参加することになった背景や経緯について、述べた文として最も適切なものはどれですか。（2024年 京都公立入試 類似）

- |   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 1. 1990年代初頭、湾岸戦争をきっかけに国際社会への人的貢献が求められ、国際平和協力が制定されたことで参加が可能となった。 | 2. 1980年代の冷戦期に、東南アジアの平和を維持するために、国会の決議なしで自衛隊を派遣できる仕組みが整った。 | 3. 1970年代の石油危機を受け、資源輸入ルートの安全を確保するために、自衛隊が国際協力機構（JICA）の一部として派遣された。 | 4. 非政府組織（NGO）が紛争地で武装勢力の武装解除を行うための支援策として、2000年代以降に自衛隊の派遣が義務化された。 |
|---|---|---|---|

問4 1945年に51か国の原加盟国で発足した国際連合は、2018年には193か国にまで加盟国が増加しました。特に1945年から1965年にかけて、アジアの加盟国が9から28へ、アフリカの加盟国が4から37へと急増した背景にある歴史的な動きとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 徳島公立入試 類似）

- |  |   |  |   |
|--|---|--|---|
| 1. 第二次世界大戦後、アジアやアフリカの多くの地域が植民地支配から独立し、主権国家となったこと | 2. 冷戦の終結によって、ヨーロッパの社会主義国が次々と民主化し、国連への新規加盟が認められたこと | 3. 北米や南米の国々が経済協力関係を強化し、一つの大きな地域連合として国連に再加盟したこと | 4. 国際連合の規約が改正され、主権を持たない自治領や属領のままでも加盟できるようになったこと |
|--|---|--|---|

問5 国際連合の安全保障理事会における議決の仕組みについて、その内容を正しく説明しているものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）

- |  |   |   |   |
|--|---|---|---|
| 1. 常任理事国が1か国でも反対すれば、たとえ多数の理事国が賛成していても決議は成立しない。 | 2. 理事国15か国のうち、3分の2以上の賛成があれば、常任理事国の賛否に関わらず決議は成立する。 | 3. 常任理事国だけでなく、10か国の非常任理事国もそれぞれ1か国で決議を否決する権利を持つ。 | 4. 重要事項の決議は、すべての理事国が賛成しなければならないという全会一致の原則がとられている。 |
|--|---|---|---|

問6 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5つの常任理事国に与えられている、1か国でも反対すれば決議が成立しないという強力な権利を何といいますか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 拒否権 | 2. 議決権 | 3. 代表権 | 4. 解散権 |
|--------|--------|--------|--------|

問7 現代の国際社会において課題となっている「南南問題」とはどのような状況を指しますか。その内容として最も適切な説明を選んでください。（2022年 山形公立入試 類似）

- |                                   |  |                                      |   |
|-----------------------------------|--|--------------------------------------|---|
| 1. 先進工業国が発展途上国に対して、一方的な資源の搾取を行う状況 | 2. 発展途上国が特定の農産物や鉱産資源の輸出のみに頼り、価格変動の影響を受けやすい状況 | 3. 発展途上国が先進国からの借入を返済できなくなり、経済が破綻する状況 | 4. 資源の保有や工業化の進展により経済成長した発展途上国と、貧困から抜け出せない発展途上国との格差がある状況 |
|-----------------------------------|--|--------------------------------------|---|

問8 国際社会と平和に関する学習において、核兵器の不拡散を目的とした条約（NPT）の仕組みを説明した文として、最も適切なものはどれか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）

- |  |  |  |  |
|--|--|--|--|
| 1. アメリカや中国など特定の5か国だけに核兵器の保有を認め、それ以外の国には保有を禁じている。 | 2. 世界中のすべての国に対して、核兵器の開発および保有を一律に禁止し、完全廃絶を目指している。 | 3. 一九七一年に採択され、条約に参加したすべての国が核兵器を放棄することを義務づけている。 | 4. 核兵器を持っていない国であっても、平和利用の目的であれば例外的に核兵器の保有を認めている。 |
|--|--|--|--|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>1か国でも反対すれば決議を成立させないことができる「拒否権」</b>	安全保障理事会では、実質的な事項に関する決議には、非常任理事国を含む理事国全体のうち9か国の賛成が必要ですが、常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議は否決されます。この仕組みは、大国の利害が対立する場合に国際社会が一致した行動をとりつらくする要因ともなっています。
問2	<b>答え 3</b> <b>国際司法裁判所</b>	国際司法裁判所は、国際連合の主要な常設裁判機関です。オランダのハーグに置かれ、国同士の領土問題や法的争いを解決するための勧告や判決を下します。安全保障理事会は平和維持や安全保障、総会は全加盟国による審議を行う場であり、役割が異なります。
問3	<b>答え 1</b> <b>1990年代初頭、湾岸戦争をきっかけに国際社会への人的貢献が求められ、国際平和協力が制定されたことで参加が可能となった。</b>	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの、人的な貢献が少ないという批判を国際社会から受けました。これを受けて、日本は国際社会における役割を果たすために、1992年に「国際平和協力法（PKO協力法）」を制定しました。これに基づき、1990年代からカンボジアなどへ自衛隊を派遣し、停戦監視や道路の補修などの平和維持活動に参加するようになりました。
問4	<b>答え 1</b> <b>第二次世界大戦後、アジアやアフリカの多くの地域が植民地支配から独立し、主権国家となったこと</b>	第二次世界大戦後の国際社会では、民族自決の原則に基づき、欧米諸国の植民地であった地域が独立を求める動きが加速しました。その結果、1960年の「アフリカの年」に代表されるように、アジアやアフリカで多くの新しい主権国家が誕生しました。これらの国々が国際連合に加盟したことで、発足当初は51か国だった加盟国数は大幅に増加し、国際連合の役割も世界の多様な意見を反映するものへと変化していきました。
問5	<b>答え 1</b> <b>常任理事国が1か国でも反対すれば、たとえ多数の理事国が賛成していても決議は成立しない。</b>	安全保障理事会の重要事項の議決において、常任理事国が持つ「拒否権」は非常に強力な仕組みです。常任理事国が反対票を投じた場合、その決議は否決されたものとみなされます。これは、世界の平和と安全に大きな責任を持つ大国間の意見が一致しないまま行動を起こすことで、さらなる国際的な衝突が起きるのを防ぐという側面もあります。非常任理事国にはこの権利は認められていません。
問6	<b>答え 1</b> <b>拒否権</b>	国際連合の安全保障理事会は、世界の平和と安全に大きな責任を持つ機関です。常任理事国である5か国は、国際社会における大きな影響力を持つため、これらすべての国の合意を重視する仕組みとしてこの権利が認められています。たとえ他の多くの国が賛成していても、常任理事国のうち1か国でも反対すれば、その提案は否決されます。
問7	<b>答え 4</b> <b>資源の保有や工業化の進展により経済成長した発展途上国と、貧困から抜け出せない発展途上国との格差がある状況</b>	発展途上国を一括りに捉えるのではなく、その内部に「成長の差」があることを理解する必要があります。アジアのNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）や東南アジア諸国、中東の産油国などは経済力をつけましたが、アフリカのサハラ以南などの後発開発途上国は取り残されており、この多様化した格差が南南問題の本質です。
問8	<b>答え 1</b> <b>アメリカや中国など特定の5か国のみに核兵器の保有を認め、それ以外の国には保有を禁じている。</b>	核拡散防止条約（NPT）は、すでに核兵器を保有していた5か国（アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国）以外の国が核兵器を持つことを禁じることで、核兵器の拡散を食い止める仕組みをとっています。これに対し、すべての国に核兵器の保有や開発を全面的に禁止しているのは2021年に発効した「核兵器禁止条約」であり、混同しないよう注意が必要です。また、NPTの採択は一九六八年であり、一九七一年ではありません。